

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
1	浅倉 眞司 (あさくら しんじ)	Frontier Innovation 代表 株式会社HOZAN 代表取締役	経営戦略(ものづくり) 航空機(エンジン) ガスタービン Sustainable Energy 蓄電池システム 電気自動車 先端技術	皆さんの製品・技術の優位性をユーザーの立場に立ったエコシステムとしてきちんと把握すれば、必ず道は開けます。これまでとは異なる決断をするお手伝いをできればと思います。 ＜技術を見る目＞ -何が、何処が「凄い」技術なのか？ -どのくらい「凄い」技術なのか？ -それを使うと「何に」「どのような定量的な利点」が生まれるのか？ -Technology Value Chain & Eco-system -Business Model	1981年株式会社HI航空エンジン事業部入社。1993年にGE Power Systemsに入社、2006年よりエナジーアプリケーションエンジニアリング・アジアパシフィックリージョンリーダーとしてインド・中国を除くアジアパシフィックの国におけるエナジービジネスの営業・技術を統括。2011年にGEグローバルリサーチセンター 先端テクノロジー・プロジェクト開発担当マネージャーに就任、2012年よりグローバルリサーチセンター日本代表に就任し、2017年4月に退任。2018年5月Tesla Motors Japan合同会社 エナジープロダクツ部門の日本国カントリーマネージャーに就任、2022年7月に退任。その後自ら代表を務める会社の代表として現在に至る。
2	池田 弘 (いけだ ひろむ)	NSGグループ 会長	スポーツ 地方創生	国際情勢の不安定化や円安の影響に加え、米国における通商政策の動向などにより、エネルギー価格や原材料コストの先行きも不透明さを増しています。また、カーボンニュートラルへの対応、少子高齢化と人口減少など様々な課題が山積しています。それらを解決することに新たなビジネスの機会があります。これまでの常識に捉われない自由な発想で、社会課題の解決を図る新たな事業にチャレンジし、明るい未来の創造に取り組んでまいりましょう。	早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士課程修了。NSGグループ会長、(株)アルビレックス新潟取締役会長。國學院大学で神職を学び、1977年愛宕神社宮司に就任。同年、新潟総合学院を開校、理事長に就任。以来、教育事業、医療福祉事業を中心に展開してきた。会長を務めるNSGグループは、新潟県、福島県、東京都を中心に、大学院大学、大学、34校の専門学校、高等学校等の学校教育事業や学習塾、出版・検定等の教育関連事業、病院等の医療事業、福祉介護事業を展開。さらには健康・スポーツや建設不動産、食・農、商社、広告代理店、金融サービス、法人サービス、生活サービス、エンタテインメントなど幅広い事業分野の101法人からなる。
3	伊佐山 元 (いさやま げん)	株式会社WIL 共同創業者兼CEO	海外展開	今後世界のデジタル化が加速します。国内外の技術動向やベンチャー動向をお伝えすることで、デジタル社会実現のために協力できればと思います。	1995年にウェブデザインとコンサルを行うArch Pacificをスタンフォードの学生と創業。1997年、東京大学法学部を卒業後、日本興業銀行(現・みずほフィナンシャルグループ)へ入行。スタンフォード大学ビジネススクール留学後は、米大手ベンチャーキャピタルDCMの本社パートナーとしてシリコンバレーに勤務、10年間にわたり日米中のITベンチャーへの投資・育成に尽力。2013年には、日米を中心としたベンチャー企業の投資、大企業のスピンアウトベンチャー創出や企業内起業家育成などを手掛けるWILを創業。日米を拠点に、オープンイノベーションのあり方やベンチャー育成の仕組みを提供するとともに、その豊富な専門知識と知見を活かし、政府関係の委員会をはじめとする多くの有識者会議やメディアにて、日本発のグローバルベンチャー創出、および日本のベンチャーエコシステムに関する提言を行う。
4	梶川 裕矢 (かじかわ ゆうや)	国立大学法人東京大学 未来ビジョン 研究センター 教授	技術経営	カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーなど、従来は製造業や情報産業が中心であったイノベーションが、現在は農林水産業やサービス業などあらゆる業種・業態に広がっています。そのようなアジェンダに対して、イノベーションを実現するための、技術探索や評価、事業機会の特定や、標準化やファイナンスに関するルールメイキング等でご一緒できればと思います。	東京大学大学院工学系研究科修了、博士(工学)。東京工業大学環境・社会理工学院特定教授、東海国立大学機構学術研究・産学官連携推進本部客員教授。専門はイノベーション学とサステナビリティ学。新規事業創出に向けた萌芽技術の特定や革新的技術の設計など、企業との共同研究を多数実施。また、JST共創の場形成支援プログラムアドバイザーや外務省科学技術外交推進会議委員等として、産学連携支援や科学技術政策形成等に携わっている。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
5	川西 哲也 (かわにし てつや)	早稲田大学理工学術院 教授	通信・エレクトロニクス	わくわくするようなプロジェクトにご一緒できればと思います。まずは、海外「=海の外」と国内を別個に考えることなく、グローバルが当たり前にするをめざして、少しでもお役に立てるようにがんばりたいと思います。	京都大学大学院修士課程修了後、松下電器を経て、京都大学大学院博士課程修了、博士(工学)取得。京都大学ベンチャービジネスラボラトリー特別研究員を経て、1998年郵政省通信総合研究所(現国立研究開発法人情報通信研究機構)に入所。元同機構光ネットワーク研究所光通信基盤研究室長。電気工学・電子工学の分野で活動。2004年カリフォルニア大学サンディエゴ校客員研究員。2013年IEEEフェロー。2015年から現職。2016年から2019年IEEE Photonics Society 理事。2023年度電子情報通信学会エレクトロニクスソサイエティ会長。専門は電気信号を光信号に変換する部分である光変調の高速化・高精度化に関連する分野。精度の高さが活かされた分野としては電波天文への応用が挙げられる。世界最大の電波望遠鏡ALMAの基準光信号に使用され、滑走路や線路の安全を監視するためのレーダーシステムへの応用も進めてきた。最近では新しい電波帯域であるテラヘルツを使った無線システムの研究にも取り組んでおり、次世代ネットワークに関する多数のプロジェクトに参画している。国際共同研究や標準化活動に携わっており、APT Wireless Group (AWG) 固定無線・地上設置レーダータスクグループ議長などを務めている。
6	國井 秀子 (くにい ひでこ)	芝浦工業大学 客員教授	経営戦略	地方の発展にはその地域を中心にしたイノベーションのエコシステムの構築が重要です。	1982-2008年株式会社リコーのソフトウェア分野の研究開発責任者、2005-2008年常務執行役員。2002-2004年理光軟件技術(上海)有限公司、及び2004-2008年理光軟件研究所(北京)有限公司の董事長を兼務。2008-2013年リコーITソリューションズ株式会社取締役会長。2012-2018年芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授。2013-2018年同 学学長補佐兼務。2014-2019年本田技研工業株式会社社外取締役、2015-2021年株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外取締役、2014-2023年東京電力ホールディングス株式会社社外取締役。現在、芝浦工業大学客員教授、株式会社INCJ産業革新委員(25年6月末まで)、一般社団法人日本MOT振興協会副会長。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
7	小池 聡 (こいけ さとし)	ベジタリア株式会社 代表取締役社長 一般社団法人食と農の健康研究所理事 公益社団法人ベトナム協会理事	フード/アグリテック 天候/防災テック スマートシティ サーキュラーエコミー 脱炭素/カーボンクレジット 生物多様性/ネイチャーポジティブ リジェネラティブ農業 みどりの食料システム戦略 産学官連携地域振興 スタートアップ支援 新事業創出・事業再生	1980年代は日本でICT関連事業に従事、1990年代はニューヨーク/シリコンバレーを中心にベンチャーキャピタリストとしてスタートアップへの投資・インキュベーションを行なってきました。2000年代からは日本に戻り日本およびアジアのスタートアップ企業への投資・育成(ほとんどが創業出資のハンズオン型)および連続起業家(シリアル・アントレプレナー)として創業・新事業創出・ファイナンスおよび事業開発・営業などを現場で行なってきました。2009年からは日本経済再生の鍵は地域経済の活性化にあるとの思いから、地方に軸足を移し現場で汗をかきながら活動しています。産業界と大学や国・自治体との産学官プロジェクトも数多く手掛けてきました。農林水産業、食と健康、脱炭素/カーボンクレジット・資源循環・生物多様性の分野のプロジェクトを多く手がけております。これからは地方の時代だと確信しています。これまで約40年間の様々な経験を地域経済活性化のために尽力したいと考えています。お気軽にご相談いただければ幸いです。	1959年東京生まれ。iSi電通アメリカ取締役副社長COOを経て、1990年代をニューヨーク・シリコンバレーを中心にベンチャーキャピタリストとして活動。1997年米国にNetyear Groip,inc.を創業しスタートアップの投資&インキュベーションを活発化。1999年日本にネットイヤーグループ(2008年東証マザーズ上場)を設立し、日本でのITベンチャー活性化を目的にビットバレー構想を提唱し数多くのベンチャー企業を輩出。2006年にネットエイジグループを代表取締役として株式公開(東証2497、現ユナイテッド)。その後、東京大学EMP(ExecutiveManagementProgram)の1期生として入学し2009年EMP修了後に就農。2010年、持続可能な次世代の食・農・環境と健康のイノベーションにより、社会課題の解決を通じて地域経済を活性化させ、人々が生き生きと働き暮らすWell-being社会の実現を目指す東京大学EMP発のベンチャー企業としてベジタリア株式会社を設立。特に科学とテクノロジーを活用した健康と食(フードテック)および農業(アグリテック)・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開により地域経済の活性化を目指すほか、文部科学省/JST「革新的イノベーション創出プログラム(COI)」ビジョナリーリーダーとして大学と産業界・国・自治体など産学官が一体となったプロジェクトをリードしてきた。 東京商工会議所(渋谷支部)副会長、公益社団法人ベトナム協会理事、文部科学省 科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会委員、文部科学省 卓越大学院大学プログラム委員、文部科学省 マイスターハイスクール事業企画評価会議委員、文部科学省 共創の場支援推進会議 委員、文部科学省 リカレント教育プラットフォーム構築支援事業 新潟県担当中核コーディネーター、科学技術振興機構 共創の場 スタートアップ支援推進委員会委員、科学技術振興機構 共創の場 次世代を担う人材育成支援委員会委員、デジタル庁デジタル推進委員。
8	高橋 智隆 (たかはし ともたか)	株式会社ロボ・ガレージ 代表取締役社長	ロボット	エンジニア、起業家、クリエイターの視点から、ロボットの活用や実用化のお手伝いをさせていただきます。	ロボットクリエイター。東京大学先端科学技術研究センター特任准教授、総務省異能vationスーパーバイザー等を歴任。株式会社ロボ・ガレージ代表取締役社長、大阪電気通信大学メディアコンピュータシステム学科客員教授、ヒューマンアカデミーロボット教室アドバイザー。2003年京都大学工学部卒業と同時に「ロボ・ガレージ」を創業。米TIME誌「2004年の発明」、ポピュラーサイエンス誌「未来を考える33人」に選定。代表作にロボット電話「ロボホン」、ロボット宇宙飛行士「キロボ」、デアゴスティーニ「週刊ロビ」、グランドキャニオン登頂「エボルタ」など。
9	西澤 民夫 (にしざわ たみお)	日本エスアンドティー株式会社 代表取締役	経営戦略 地方創生 ファイナンス 新規事業立ち上げ	日米の中小企業・ベンチャーの成長支援を半世紀続けています。AI、宇宙時代に対応する新しいビジネスモデルを構築して、日本の将来を作り上げていきましょう。	中小企業金融公庫(現・日本政策金融公庫)で19年中小企業・ベンチャー成長の根本を学びました。その後、山一証券米国子会社のベンチャーキャピタル社長として本場アメリカで5年間、日本にて18年間ベンチャーキャピタリストとして活躍。中小企業基本法の改正に伴い中小企業基盤整備機構にて本部統括プロジェクトマネージャーを15年務めました。現在は科学技術振興機構(JST)で大学発ベンチャー企業立ち上げ投資を担当するプログラム・オフィサー等を務めています。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
10	林 龍平 (はやし りょうへい)	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 常務理事 ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役パートナー	ベンチャー・ファイナンス	「地方創生をテーマに、主に九州エリアで活動する地域特化型ベンチャーキャピタルです。本社所在地に関わらず、世界を変えるスタートアップを主に資金調達面で支援しておりますので、ベンチャーファイナンスに関するご相談など中心にご支援させていただきます。」	1999年住友銀行、2001年シティバンク、エヌ・エイを経て、株式会社ドーガンに2005年より参画。主にベンチャー支援業務に取り組む。5本総額60億円のベンチャーファンド立ち上げを行い、これまでに約35件の投資を行ったほか、2012年には起業家支援のためのシリコンバレー型コワーキングスペース「OnRAMP」を福岡市に開設し、地元起業家のコミュニティ形成支援を行っている。また、2014年には福岡市がカルチャー・コンビニエンス・クラブと共同で中央区天神に開設した「スタートアップカフェ」の設立プロジェクトにも参画。2017年株式会社ドーガン・ベータ(現ベータ・ベンチャーキャピタル)設立。一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 常務理事 地方創生部会長 福岡県出身 九州大学法学部卒
11	程 近智 (ほど ちかとも)	ベイヒルズ株式会社 代表取締役	経営戦略・戦略コンサル	益々グローバルレベルでのオープンイノベーションをどう活用して行くかが、競争力の源泉となりますが、そのような視点で皆様をご支援したいと思います。	1982年スタンフォード大学工学部卒業、91年コロンビア大学経営大学院(MBA)修了。1982年アクセンチュア株式会社入社、2005年代表取締役、2006年代表取締役社長に就任、2015年取締役会長、2017年取締役相談役に就任。2018年7月より相談役。2021年8月退任。現在はビジネス・セクター、ガバメント・セクター、アカデミック・セクター、ソーシャル・セクター、スタートアップ・VCセクターなどにおける活動を行っている。2017年から2021年経済同友会副代表幹事。現在、東京大学経営協議会委員、早稲田大学客員教授のほか、コニカミノルタ、株式会社三井住友銀行、マイナビ、三菱ケミカルホールディングス、オリックスの社外取締役、サントリーホールディングス顧問、カーライル・ジャパン・エルエルシーではシニア・アドバイザーを歴任。
12	森 雅彦 (もり まさひこ)	DMG森精機株式会社 取締役社長	経営戦略	DMG MORIは、工程集約、自動化、デジタル化でお客様価値向上への貢献を目指しています。サステナブルな生産、デジタルツイン、MX(マシニング・トランスフォーメーション)戦略を通じて、皆様の取り組みを応援いたします。	DMG森精機株式会社 取締役社長 博士(工学) 1961年奈良県生まれ。85年京都大学工学部精密工学科卒業後、伊藤忠商事株式会社に入社。93年株式会社森精機製作所(現 DMG森精機株式会社)に入社。99年、37歳の時、父親である先代(森幸男)を引き継ぎ社長に就任。2018年5月 DMG MORI Aktiengesellschaft 監査役会議長就任。CIRP(国際生産工学アカデミー)フェロー、京都大学経営協議会委員、京都大学イノベーションキャピタル株式会社取締役、学校法人東大寺学園理事・評議員。